

令和7年度第1回自治体等FM連絡会議大阪府地域会の開催報告について

大阪府地域会代表幹事(貝塚市総合政策部公共施設マネジメント室長)七野 司

去る令和7年8月5日、令和7年度第1回自治体等FM連絡会議大阪府地域会を、泉州地域FM連絡協議会と合同で開催し、地域会会員から34名のご参加をいただきました。

今回は3名の講師をお迎えし、広陵町企画部総合政策課長兼公民連携推進室長兼デジタル推進室長の芝賢明様から「小規模自治体における悪戦苦闘の公共施設マネジメント」、近畿財務局管財部管財総括第2課長の木田創丸様から「地域における国公有財産の最適利用」、近畿財務局管財部国有財産調整官(普財)実務指導官の池田靖様から「国有地の管理コスト最適化に向けた取組について」と題してそれぞれご講演いただきました。



芝様からは、広陵町における公共施設マネジメント、公民連携事業の事例についてご紹介いただきました。

できることから取組むことが公共施設マネジメントの始まりであり、各課で必要な手法を検討し、小さな成功体験を積み上げることが肝要であるなどをお話いただきました。

木田様からは、国と地方公共団体による連携の事例についてご紹介いただきました。

財務省・財務局と地方公共団体が相互に連携し、地域の庁舎等のニーズを新たにマッチングすることでエリアマネジメントに繋げるなどをお話いただきました。



池田様からは、未利用国有地管理の現状と課題、管理コスト最適化の事例についてご紹介いただきました。

相続人不存在による国庫帰属財産の管理・処分に早々のコストが必要であるが、国有地サポート・地域ボランティア制度を活用しコスト削減を図っているなどをお話いただきました。

いずれも、実際に試行錯誤しながら取り組まれた事業であり、非常に具体的にお教えいただいたため、わかりやすく印象に残るキーワードを多くいただきました。

中でも芝様から「人事異動等があっても公共施設マネジメントや公民連携を継続できるようにするまでは、属人的であっても構わないし、むしろそうあるべきだと考えている」というお言葉をいただきました。芝さんが広陵町において新しいことを導入する覚悟と、それを継続していくための熱い思いに触れることができ、我々もできることは言い訳せずに取り組んでいこうと思いました。

後半は、参加者の皆さまには6グループに分かれていただき、各講演をお聞きしての感想や自分たちが職場に帰って何ができるかなどのグループディスカッションを行いました。芝様には各グループを回っていただき、アドバイスやご意見をいただきました。

各グループからは、以下のような内容をご報告いただきました。

- ・総合管理計画の目標である総量縮減は、数値目標を掲げている市もあれば掲げていない市もあり、数値目標を掲げている市については、縮減が難しい。
- ・技術職員の募集状況等については、各市ともに随時募集を行っている状況であり大学へ直接、募集に関する広報を実施している。
- ・管財業務に関して、行政目的がなくなったからといって、なんでも普通財産にすぐ所管替えして受けるとなれば、業務が成り立たないなど、普通財産の扱いには各自治体、苦慮している。

参加者の皆さまの苦労話が多く聞かれましたが、本講演の内容が今後の皆さまの業務改善に繋がると感じました。

アンケート結果によると、具体的な事例を伺うことができてよかったというご意見などをいただきました。また、FMについて他自治体と引き続き交流したいという感想をいただいております。今後も、地域会の開催を継続できればと思います。

最後になりますが、ご講演いただいた広陵町企画部総合政策課長兼公民連携推進室長兼デジタル推進室長の芝様、近畿財務局管財部管財総括第2課長の木田様、近畿財務局管財部国有財産調整官(普財)実務指導官の池田様、ご参加いただいた方々、ご支援いただいた(一財)建築保全センターの関係者の方々にお礼申し上げます。